

少子高齢化における生活保護世帯の統計的検証

2006MI007 浅井 慎也

指導教員 尾崎 俊治

1 はじめに

近年、日本は生活保護者数が 200 万を超えんばかりの人数になって年々増加しており大きな問題になっているが、同じく前々から問題になっているのは少子高齢化である。このまま少子高齢化が進めば、2050 年にはおよそ 1 億人、2100 年にはおよそ 6400 万人にまで減少すると言われておりとても大きな問題である。この 2 つの現状などを照らし合わせて都道府県別に統計的に分析していく。

2 生活保護とは

生活保護とは、日本国憲法 25 条に規定する理念に基づき国が生活に困っているすべての国民に対し、その困窮に応じて必要な保護を行い、その最低程度生活を保障するとともにその自立を助長することを目的とするものである。

2.1 生活保護の種類

表 1 生活保護の種類

| 名前 | 内容 |
|------|------------------------------|
| 生活扶助 | 衣・食・その他、日常生活に必要な費用 |
| 教育扶助 | 教育義務に必要な費用 |
| 住宅扶助 | 家賃、地代、住宅の維持・補修に必要な費用 |
| 医療扶助 | 病気の治療などに必要な費用 |
| 介助扶助 | 介護などに必要な費用 |
| 出産扶助 | 出産に必要な費用 |
| 生業扶助 | 商売を始めたり、技術を覚えたり、就職するときに必要な費用 |
| 葬祭扶助 | 葬祭に必要な費用 |

、表 1 のように、生活保護の種類は 8 つに分けることができる。([1] 参照)

2.2 生活保護者数

図 1 より、03~08 年度までは緩やかに生活保護者数が増加しているが、2008 年度から急激に増加している。その背景には世界的な金融不安の中で大きく景気が後退し、年末には派遣切りが社会問題が関係している。年々生活保護者数は増えており、200 万人を超えるのは時間の問題である。([2] 参照)

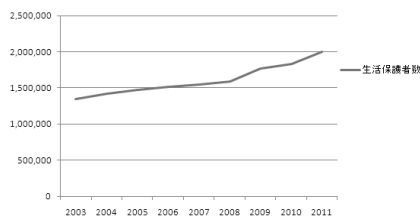


図 1 生活保護者数

3 世帯とは

住居及び生計を共にする者の集まり又は独立して住居を維持し、若しくは独立して生計を営む単身者をいう。そして、世帯構造を分けると以下の 4 つに分けることができる。

1. 単独世帯
2. 核家族世帯
3. 三世帯世帯
4. その他の世帯

また核家族世帯は、夫婦のみの世帯、夫婦と子供のみ世帯、ひとり親と未婚の子のみ世帯、の 3 つに分けることができる。

3.1 世帯の現状

図 2 は昭和 60 年から平成 22 年までの世帯数と 1 世帯当たりの人数を表にしたものである。この図をみると、世帯数は年々増えているが 1 人当たりの人数は減っている。これは、少子高齢化が 1 つの原因になっている。([2] 参照)

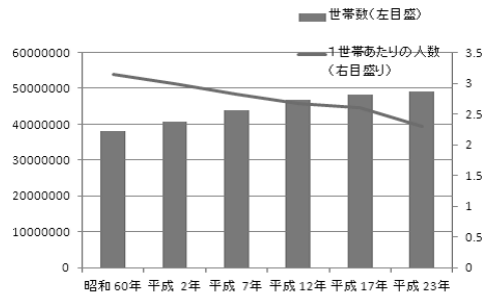


図 2 世帯の現状

4 婚姻率・離婚率

図 3 より、戦後から 2011 年までの結婚率と離婚率である。([2] 参照)

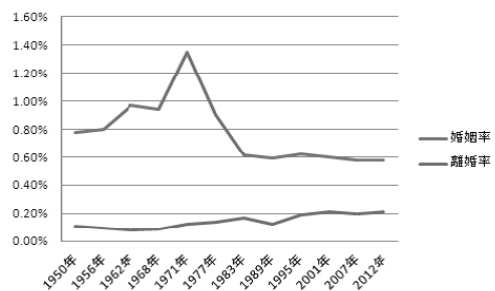


図 3 婚姻率・離婚率

図3を見ると、婚姻率は1977年頃には一度増加しているものの、そこからは減り続けてしまっている。離婚率は大きな変化はないものの少しずつではあるが増加している。

5 都道府県別ごとの分析

ここでは、都道府県ごとに生活保護世帯や少子高齢化の観点からクラスター分析を用いて分析していく。

5.1 クラスター分析とは

クラスター分析とは、住んでいる地域、年齢・性別・年収などの人口統計学的データ、趣味・ライフスタイルなどの心理的特徴をベースにして似たようなグループにくくった固まりを作り、共通した特性によって人々や物事をグループに分ける統計的分析手法である。([3] 参照)

5.2 クラスター分析の条件

クラスター分析を行う上で、47都道府県すべてを使ってしまうと分析結果が分かりにくいものになってしまう。なので、26つの県を選出して分析する。分析する県は、北海道、岩手、宮城、山形、茨城、東京、神奈川、新潟、長野、静岡、愛知、滋賀、京都、大阪、兵庫、鳥取、岡山、広島、山口、徳島、愛媛、高知、福岡、宮崎、鹿児島、沖縄に1~26の番号を振って分析していく。

ここで使ったデータは都道府県ごとの生活保護世帯数、生活保護人数、都道府県ごとの人口に対する高齢者の割合(%)、都道府県ごとの人口に対する子供の割合(%)、人口に対する生活保護者数の割合(%)、相対離婚率(離婚率÷結婚率)(%)である。

5.3 クラスター分析結果

クラスター分析を行ったら図4のようになった。そして、その図4の距離3.5当たりで切ると、5群に分類することができる。それぞれの群について考察していく。

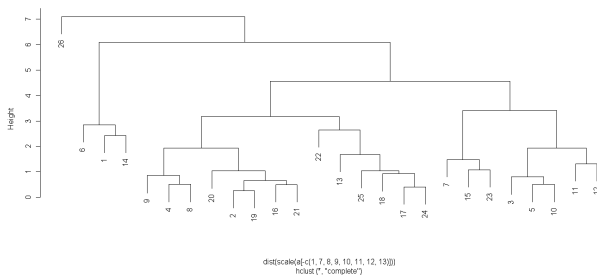


図4 クラスター分析結果

{1群} 代表県：沖縄

子供の数と高齢者の数がほぼ同じで、ここでは少子高齢化が進んでないと言える。しかし、他の群と比べると生活保護人数が多い。相対離婚率も他の県に比べて多くなっている。

{2群} 代表県：東京

ここに集まった都道府県はどこも高齢者が多く高齢化が進んでおり、生活保護者・生活保護世帯が多い。そして、相対離婚率の高い県ばかりである。

{3群} 代表県：京都、鳥取

生活保護世帯数・生活保護者は少ないのだが、高齢者に比べ子供の数が少ないため高齢化が進んでいる。相対離婚率は他の群に比べて低い。

{4群} 代表県：神奈川

生活保護数は少なく、高齢者と子供の割合にも片寄りが少なく、相対離婚率も低いので問題ないと言える。

{5群} 代表県：愛知

多少生活保護の割合が多く、高齢化は進んではいなく、相対離婚率も高くはないので、ここに集まった都道府県は問題ないと言える。

5.4 考察

高齢化が進んでなく、生活保護者数・生活保護世帯が少ない都道府県は問題ないのだが、どちらか1つでも問題がある地域は早急に対策を立てなければ今は良くとも先を見越せばとても大きな問題になってしまう。将来のことを考えると、1番将来危なくなる県は2群である。結婚率に比べ離婚率が高く、それにより子供の数も少なく、生活保護者も多いということは生活保護者に払われる税金を払っていく人間がいなくなっていくということである。

6 おわりに

本研究では、この国の都道府県別の生活保護や少子高齢化の現状を浮き彫りにすることができた。都道府県別にみると、北海道、東京、大阪はどこも高齢者が多く高齢化が進んでおり、生活保護者・生活保護世帯が多い。生活保護者数が多いにもかかわらず、税金を払う若者たちが少ないとなるとこれから将来この3県は未来がない。将来危なくなってしまうような県は早めの対策が必要になってくる。

参考文献

- [1] 用語の説明
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa03/yougo.html>
- [2] 総務省
http://memorva.jp/ranking/japan/mhlw_seikatsuhogo_pref_2011.php
- [3] 永田靖 棟近雅彦 多変量解析法入門
サイエンス社 東京 2011